

# 第1章 調査の概要

## I 調査の目的

本調査は、区内在住の高齢者の生活実態や保健・福祉への要望等を把握し、「第8期台東区高齢者保健福祉計画・台東区介護保険事業計画」のための基礎資料を得ることを目的として実施した。

## II 調査の概要

### 1 調査の設計

調査名	調査対象者	調査数
①一般高齢者調査	65歳以上の区民 (要支援・要介護認定者を除く)	2,000人 (住民基本台帳から無作為抽出)
②介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	65歳以上の区民 (要介護認定者及び施設入所者を除く)	2,000人 (住民基本台帳及び要支援・要介護認定者台帳から無作為抽出)
③要支援・要介護認定者調査	要支援・要介護認定を受けている区民(施設入所者を除く)	2,000人 (要支援・要介護認定者台帳から無作為抽出)
④介護サービス事業者調査	区内にあるすべての介護サービス提供事業者	260事業所

### 2 調査方法

調査票を対象者に送付し、郵送により回収

### 3 調査期間

- (1) 令和元年9月26日～10月16日(調査①、③、④)
- (2) 令和元年11月5日～11月22日(調査②)

### 4 回収状況

調査名	発送数(通)	回収数(通)	回収率(%)	集計に活用した回答数 <sup>*</sup> (通)
①一般高齢者調査	2,000	1,350	67.5	1,345
②介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	2,000	1,430	71.5	1,428
③要支援・要介護認定者調査	2,000	1,188	59.4	1,169
④介護サービス事業者調査	260	216	83.1	216
計	6,260	4,184	66.8	4,158

<sup>\*</sup>名宛人が長期入院や施設入所などで不在である旨の回答があった場合は、「回収数」には含むが、「集計に活用した回答数」には含まれない。

### Ⅲ 調査結果の見方

- ・調査名を省略して記載している場合がある。
  - 一般高齢者調査 : [一般調査]
  - 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 : [ニーズ調査]
  - 要支援・要介護認定者調査 : [認定者調査]
  - 介護サービス事業者調査 : [事業者調査]
- ・調査結果中、「地域包括支援センター」は「包括」と表記している。
- ・図表中の「n」は各設問に該当する回答者の総数であり、回答率（%）の母数をあらわしている。
- ・回答率は小数点第2位を四捨五入して掲載しているため、合計が100%にならないことがある。また、回答者が2つ以上回答することができる質問（複数回答）の場合、その回答率の合計は100%を超えることがある。
- ・クロス集計については、分析の柱となる項目（属性）の「無回答」は掲載を省略している。ただし、「全体」は集計対象の全数を表示しているため、分析の柱となる選択肢の回答者数を合計しても必ずしも全体の数値とは一致しない。

### Ⅳ 標本誤差

①一般高齢者調査、②介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、③要支援・要介護認定者調査は、対象となる母集団の中から、無作為に選ばれた一部の人（標本）について調査を行う「標本調査」である。標本調査では、標本から母集団における数値を推定する際に誤差がともなう。

調査で生じた標本誤差はおおよそ下表のとおりである。標本誤差の値は、母集団数（N）、比率算出の基数（n）、及び回答の比率（P）によって異なる。

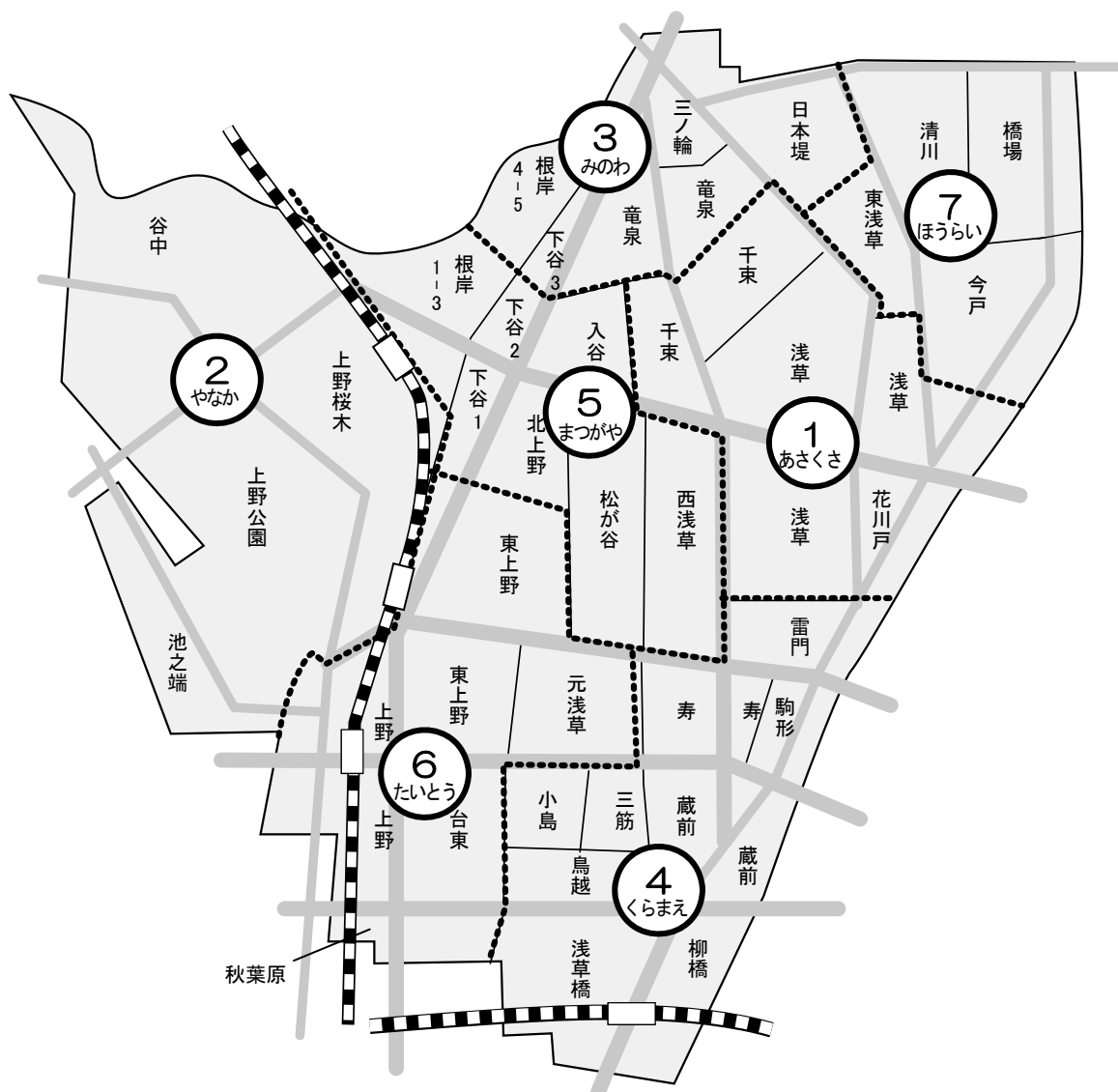
$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

回答比率（P） 回答者数（n）	90%または 10%前後	80%または 20%前後	70%または 30%前後	60%または 40%前後	50%前後
① 1,345	± 1.64%	± 2.18%	± 2.50%	± 2.67%	± 2.73%
② 1,428	± 1.59%	± 2.12%	± 2.43%	± 2.59%	± 2.65%
③ 1,169	± 1.75%	± 2.34%	± 2.68%	± 2.87%	± 2.92%
800	± 2.12%	± 2.83%	± 3.24%	± 3.46%	± 3.54%
500	± 2.68%	± 3.58%	± 4.10%	± 4.38%	± 4.47%
400	± 3.00%	± 4.00%	± 4.58%	± 4.90%	± 5.00%
200	± 4.24%	± 5.66%	± 6.48%	± 6.93%	± 7.07%
100	± 6.00%	± 8.00%	± 9.17%	± 9.80%	± 10.00%

※この表の計算式の信頼度は95%である。抽出率が低いため、 $\frac{N-n}{N-1} = 1$  として算出している。

## V 日常生活圏域及び地域包括支援センター区域

台東区では区全域を1つの日常生活圏域としており、7か所の地域包括支援センターの担当区域を小圏域として位置づけている。



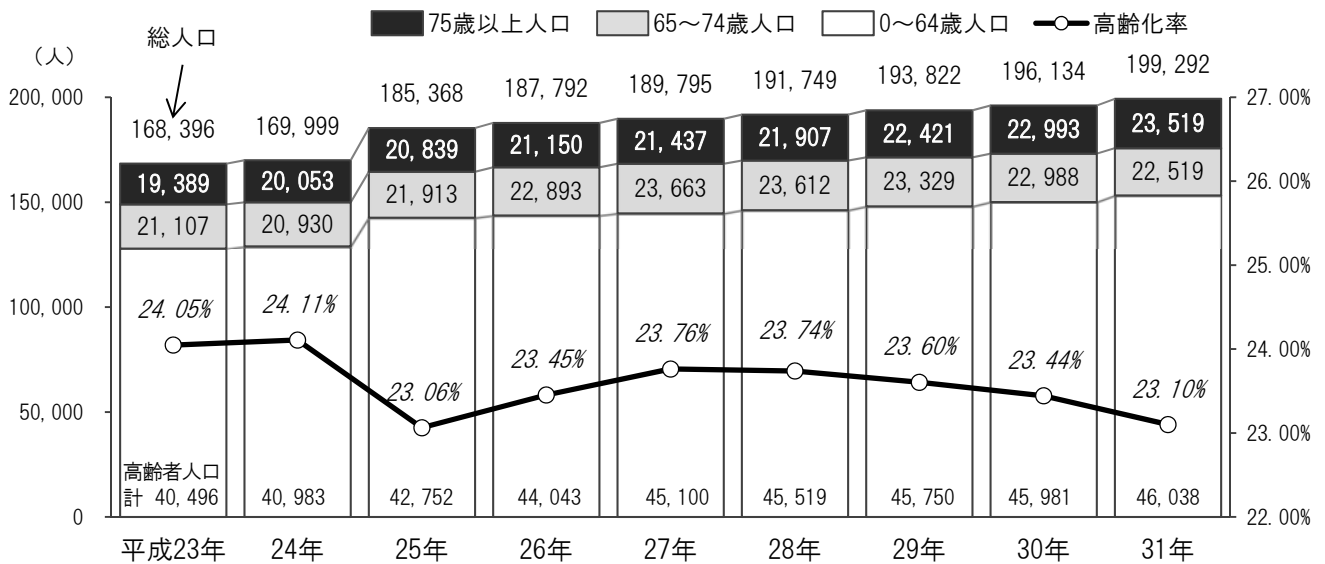
	地域包括支援センター名称	担当区域
1	あさくさ	浅草、千束、花川戸
2	やなか	谷中、上野桜木、上野公園、池之端
3	みのわ	下谷3丁目、根岸4・5丁目、三ノ輪、竜泉、日本堤
4	くらまえ	雷門、駒形、寿、蔵前、三筋、小島、鳥越、浅草橋、柳橋
5	まつがや	根岸1～3丁目、下谷1・2丁目、入谷、北上野、松が谷、西浅草
6	たいとう	東上野、上野、元浅草、台東、秋葉原
7	ほうらい	今戸、東浅草、清川、橋場

## VI 台東区の高齢者の状況

### 1 高齢者人口と高齢化率の推移

台東区の総人口は平成31年1月1日時点で199,292人となり増加傾向にあるなか、高齢者人口は、前期高齢者（65～74歳人口）が22,519人、後期高齢者（75歳以上人口）が23,519人となっている。一方、高齢化率は23.10%となり、平成28年から減少傾向となっている。

図表 1-1 台東区の高齢者人口と高齢化率の推移

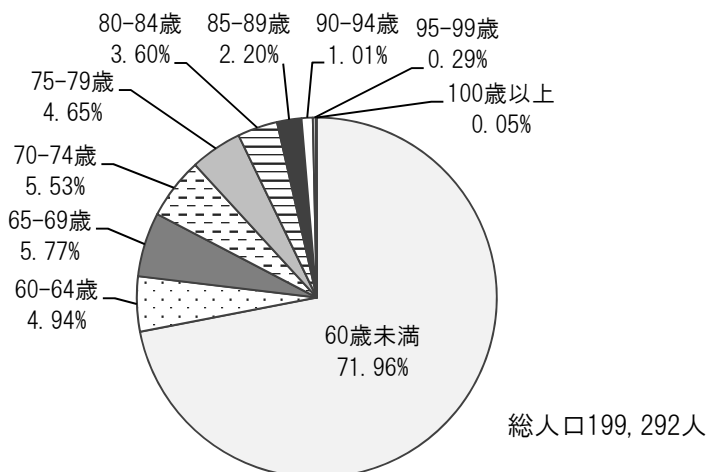


資料：台東区住民基本台帳人口 各年1月1日現在（平成25年以降は外国人を含む）

### 2 年齢別人口構成

年齢別人口構成は「65歳未満」が全体の76.90%、「65歳以上」の高齢者人口が全体の23.10%となっている。高齢者人口の構成では団塊の世代を含む「65～69歳」、「70～74歳」がそれぞれ5.77%、5.53%で高くなっている。

図表 1-2 台東区の年齢別人口構成（平成31年1月1日現在）

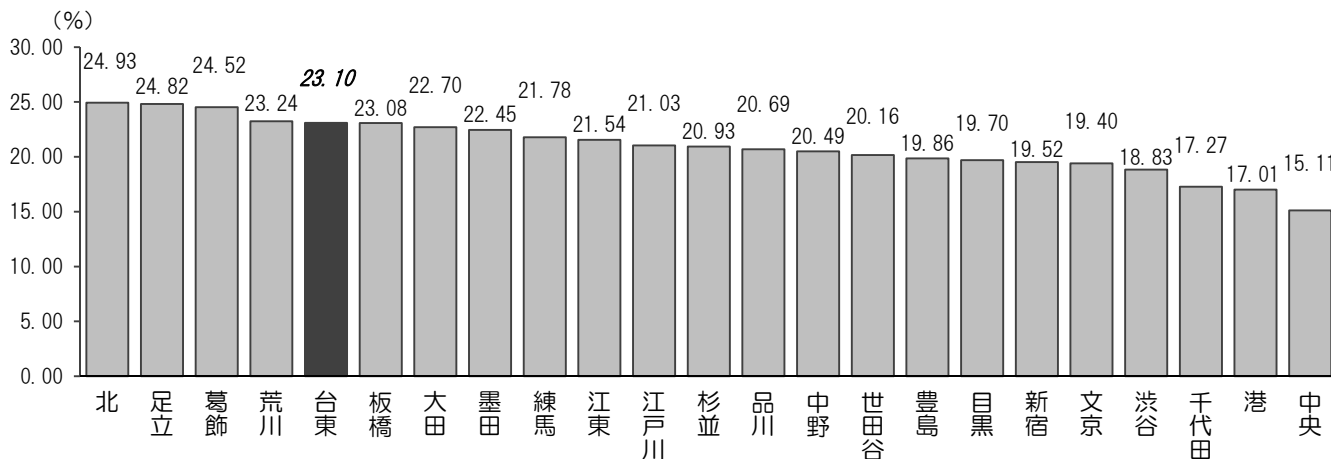


資料：台東区住民基本台帳人口 平成31年1月1日現在

### 3 特別区の高齢化率比較

特別区の高齢化率比較は、北区 24.93%、足立区 24.82%、葛飾区 24.52%、荒川区 23.24% に次いで、台東区 23.10% は 23 区中 5 番目に高い割合となっている。

図表 1-3 特別区の高齢化率（平成 31 年 1 月 1 日現在）

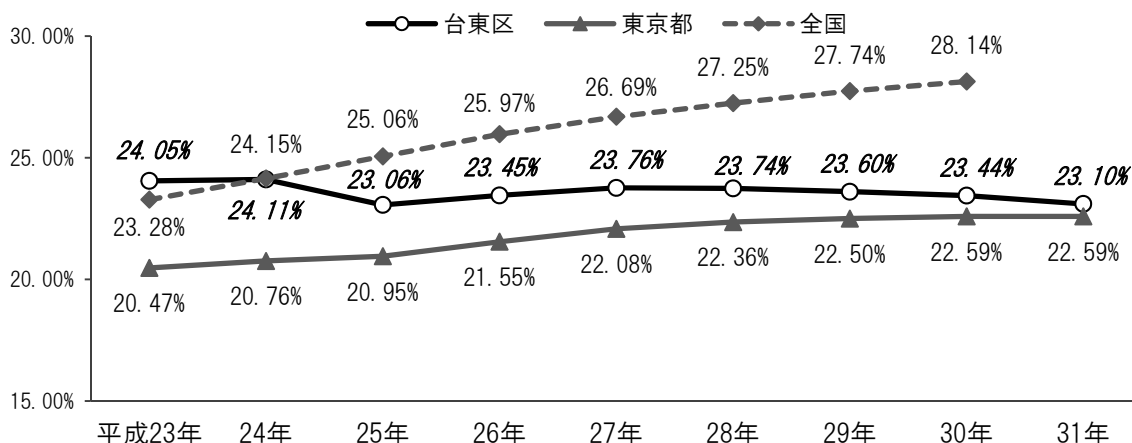


資料：東京都ホームページ「東京都の統計」住民基本台帳による東京都の世帯と人口 平成 31 年 1 月 1 日現在

### 4 高齢化率の推移（台東区・東京都・全国）

高齢化率は、全国、東京都が上昇傾向にあるのに比べ、台東区は平成 28 年から減少傾向となっている。平成 24 年からは全国を下回って推移しているが、23%程度と東京都より高く推移している。

図表 1-4 高齢化率の推移

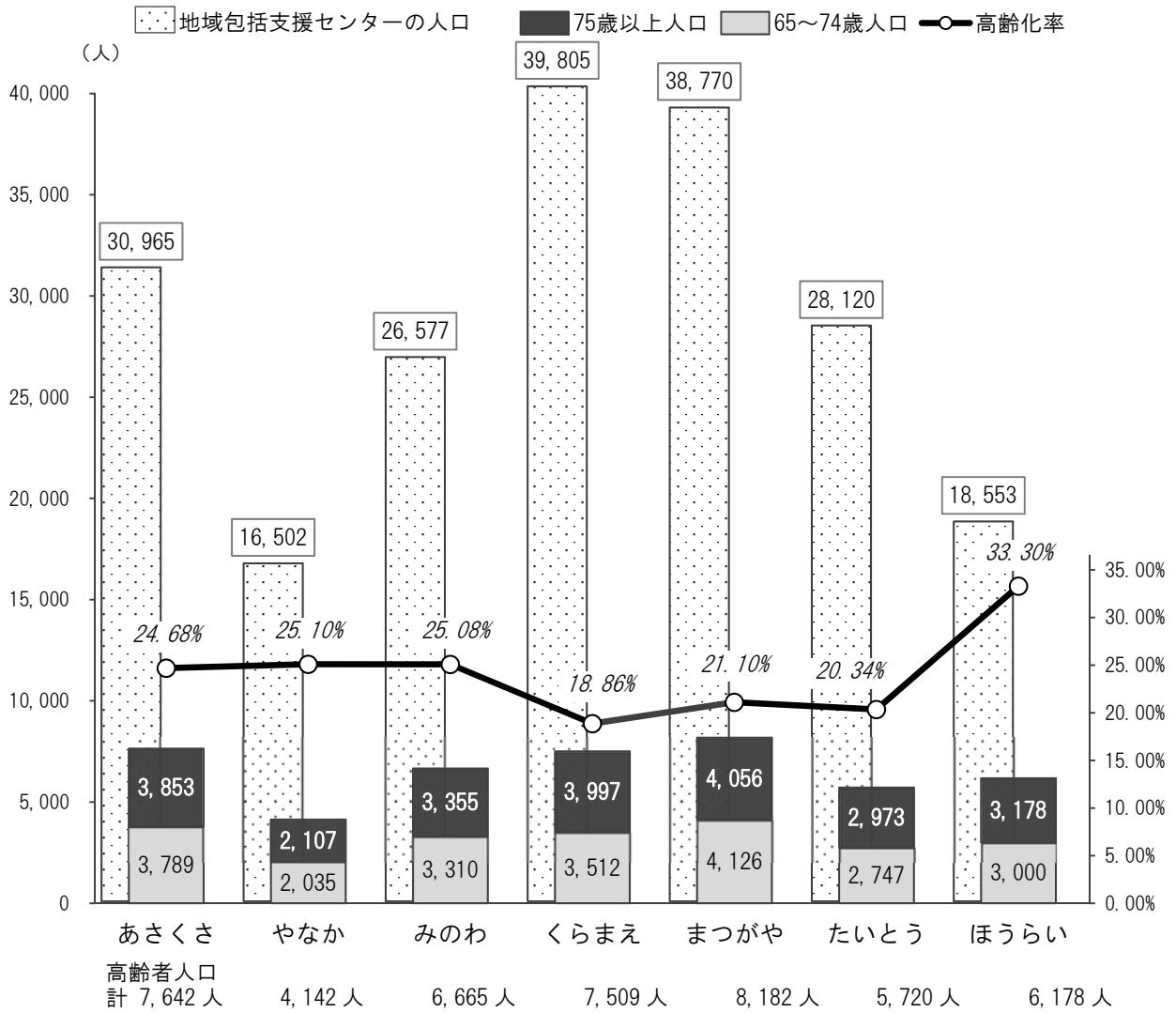


資料：東京都ホームページ「東京都の統計」住民基本台帳による東京都の世帯と人口 各年 1 月 1 日現在（平成 25 年以降は外国人を含む）  
全国値は総務省統計局の人口推計 各年 10 月 1 日現在（平成 24 年以降は外国人を含む）

### 5 地域包括支援センター区域別高齢者人口と高齢化率

地域包括支援センターの区域別高齢者人口は、「まつがや」の8,182人が最も多く、次いで「あさくさ」の7,642人、「くらまえ」の7,509人となっている。高齢化率は「ほうらい」の33.30%が最も高く、区全体の23.10%を10.20ポイント上回っている。

図表 1-5 地域包括支援センター区域別高齢者人口と高齢化率（平成31年1月1日現在）



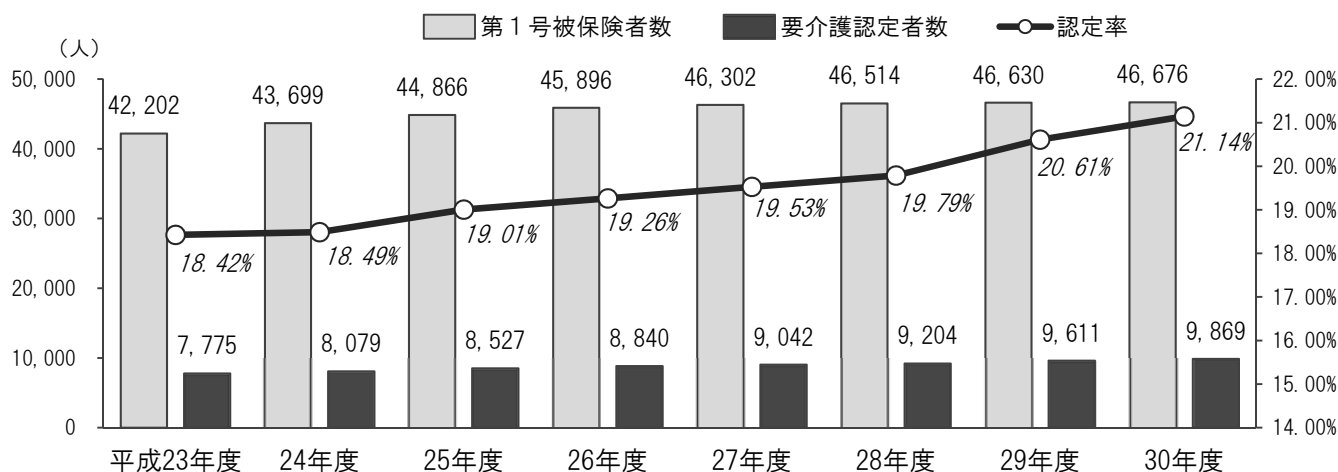
資料：台東区住民基本台帳人口 平成31年1月1日現在

## VII 台東区の介護保険の状況

### 1 第1号被保険者数と要介護認定者数の推移

第1号被保険者数は、平成30年度末現在46,676人で平成23年度の42,202人から増加傾向で推移しているが、要介護認定者数は7,775人から9,869人と、それを上回る増加率となっている。認定率は21.14%で、平成23年度から2.72ポイント上昇している。

図表1-6 第1号被保険者数と要介護認定者数の推移（各年度末現在）

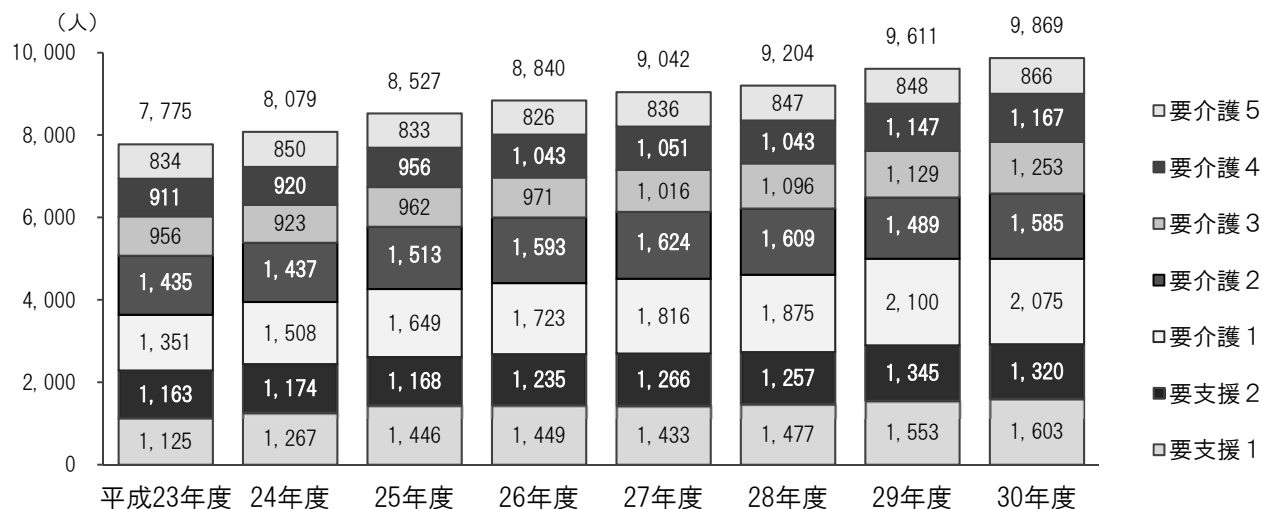


資料：台東区介護保険課

### 2 要介護度別の認定者数の推移

認定者数を要介護度別にみると、第1号被保険者数の増加に伴い、平成23年度と30年度の比較では、どの区分の認定者数も増加傾向にあるが、特に要介護1、要支援1の認定者数が増加している。

図表1-7 要介護度別の認定者数の推移（第1号被保険者）（各年度末現在）

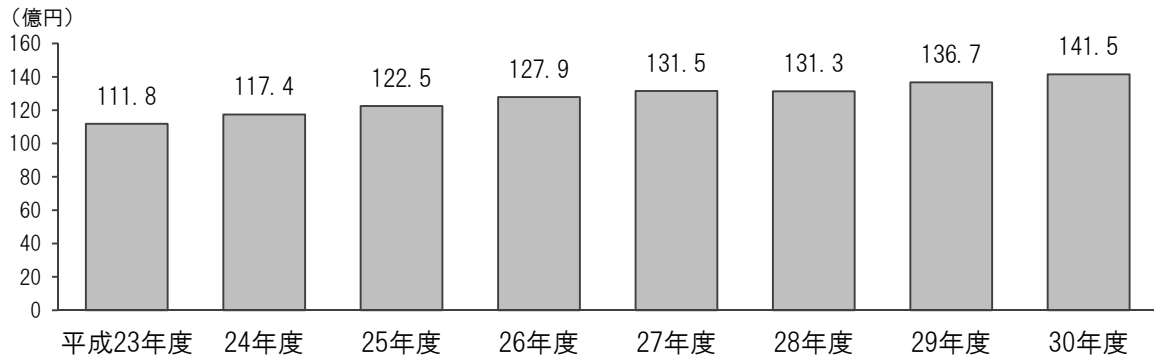


資料：台東区介護保険課

### 3 介護保険の保険給付の状況

介護保険の保険給付費は増加傾向にあり、平成30年度では141.5億円で、平成23年度111.8億円の約1.3倍となっている。

図表 1-8 保険給付費の推移

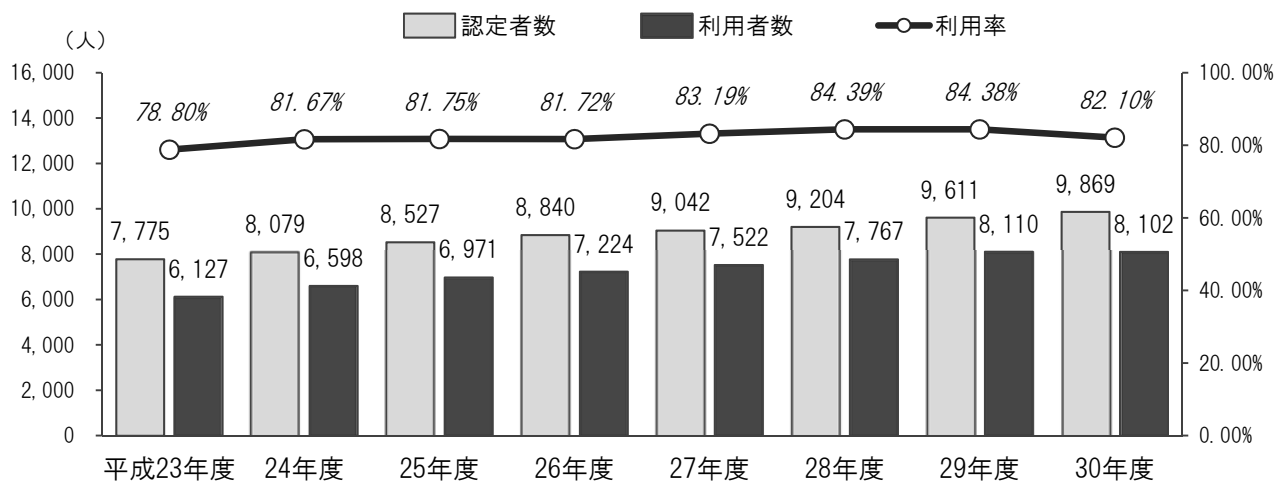


資料：台東区介護保険課

### 4 利用者数の推移

介護サービス等の利用者数は認定者数の増加に伴い、同様に増加傾向にある。一方、利用率は平成30年度82.10%で、平成24年度の81.67%から大きな変化はみられない。

図表 1-9 利用者数の推移



資料：台東区介護保険課